

商学研究科

01 商学専攻

Commerce

(1) 修士課程

● 目的

商学研究科は、本学建学の理念に基づき、流通、マーケティング、会計、租税、金融、貿易、経営に関する学術研究能力および高度な専門職業に必要な能力と知識を有する人材の育成を目的とする。

● 修了認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

教育の理念に基づいて定められた下記の3つの能力を身につけ、所定の期間在学し、研究科が定める所定の単位を修め、必要な研究指導を受けたうえ、研究者は修士論文、高度専門職業人は課題研究を提出してその審査および最終試験に合格した学生に対して修了を認定し、学位を授与する。

DP：ディプロマ・ポリシー

(DP1)	<p>高度な専門分野の知識や技能の活用能力</p> <p>研究者では、商学の基幹理論とその応用分野の知識を習得し、高度な理論研究を遂行することができる。高度専門職業人では、商学の諸側面について広範な知識を身につけている。それらを総合的に活用する汎用性を発揮し、専門分野における先導者として、特定の学問領域を中心として、広く社会に向けて新たな知見や価値を創造・提案し、還元していくことができる。</p>
(DP2)	<p>情報分析、課題設定および問題解決能力</p> <p>研究者では、独創的な観点から課題を設定し、専門的な学識や技能を用いながら継続的な研究遂行と研究結果の蓄積・取れんを行うことができる。高度専門職業人では、商学の諸理論を基礎とする思考力・分析力を実践に活用できる。また、最先端のツールや手法を駆使し、専門情報を収集するだけでなく、それらの分析によって、今までにない知見を導き出すことのできる高度な判断力を有する。</p>
(DP3)	<p>コミュニケーション能力</p> <p>自分の考えを論理的に伝えると同時に、他者の考えと価値観を尊重しつつ、専門的な知見から論理的に意見を述べるなど、主体的に協働することができる。また、研究倫理を踏まえ、適切な方法やツールを用いて、世界に向けて自らの考えを発信できる。</p>

● 教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

商学研究科修士課程では、商学分野に関する学術研究能力および高度な専門職業に必要な能力と知識を養成し、かつ「修了認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)」に掲げた3つの能力を養成するため、流通・マーケティング・会計・租税法・金融/貿易・経営の各分野について教育課程を提供する。それは、日々進展する、各分野・学問領域の学術研究の最新の成果を踏まえて更新され続けなければならないという意識のもと、常に自己点検・評価を行い、不断の改善に努める。

また、課程を通じた研究の成果として提出される、修士論文および課題研究の審査基準を明確にし、その評価結果を基に、学位を授与された者がさらなる研究の向上・進展を図ることができるように指導を行う。同時に、リサーチワークのあり方や社会的責任について改善を図る。

さらに、論文盗用、データ改竄等が行われないよう、カリキュラムの全ての要素の中で研究倫理に関する意識の醸成を図る。

教育内容、教育方法、評価については下記に定める内容に従う。

1. 教育内容

- 1) 講義科目は、専門基礎力および学術研究技術の基礎を涵養し、理論的・実践的基盤を築くために開講する。
- 2) 演習科目は、専門領域・研究課題に応じて修士論文・課題研究の作成上必要とされる指導や議論を繰り返すことにより、緻密な研究指導を行う。
- 3) 以上の集大成として提出される修士論文または課題研究を完成させ、それについて、審査および口頭試問を実施する。

2. 教育方法

- 1) 講義科目では、基礎的な研究手法や研究能力を体得し、少人数での個別・グループ形式で授業を行う。
- 2) 演習科目を中心とする、修士論文の作成指導においては、教員と学生の間で「学位授与の方針」および「学位論文審査基準」を共有し、密接なコミュニケーションを取りながら実施する。
- 3) それぞれの授業科目を、組織的に履修することにより、専門性を追求しながらも俯瞰的に思考するよう、主指導教員を中心に指導を行う。
- 4) 修士論文および課題研究の審査にあつては、主査1名と副査2名以上で構成される審査委員により、「学位論文審査基準」に則り、厳格な審査がなされる。最終試験においては、「学位授与の方針」に基づき、学位授与に必要な専門的な学識、技能、研究能力を身につけていることを詳細に確認する。
- 5) 研究倫理教育は、e-ラーニングなどの方法により一般的な内容を指導し、分野特有の研究倫理を研究指導を通じて補完する。
- 6) 学生調査・アンケート等の結果に基づく客観的な評価指標によって全学的な検証を行い、検証結果を教育内容や教育方法の改善へ積極的に活用し、学生へのフィードバックを行う。

3. 評価

入試結果と出願時の研究計画書により、学生の学修における基礎能力を評価し、各指導教員の指導計画に反映する。研究計画書により、研究の進捗を評価し、中間報告会における研究報告により、学修能力の向上の程度を評価する。また、進路の確認により、学生の能力が社会のニーズに合っているかを検証する。

● 修了の要件

1. 修士課程に2年以上在学し、30単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、修士論文を提出してその審査及び最終試験に合格しなければならない。
2. 入学試験出願時に修士論文の審査に代えて、特定の課題についての研究成果(課題研究)を選択した場合については、修了に必要な単位数は36単位以上とする。

【修士論文を選択した場合】

年次	必修科目	選択科目	合計
1年次	指導教員の演習4単位	22単位以上	30単位以上
2年次	指導教員の演習4単位	※副指導を受ける場合は副指導教員の演習も履修すること	

※各年次の履修単位数は原則として1年次は指導教員の演習4単位を含む20単位以上30単位未満とし、2年次は指導教員の演習を含む4単位以上とする。

【課題研究を選択した場合】

年次	必修科目	選択科目	合計
1年次	指導教員の演習4単位	28単位以上	36単位以上
2年次	指導教員の演習4単位	※副指導を受ける場合は副指導教員の演習も履修すること	

※各年次の履修単位数は原則として1年次は指導教員の演習4単位を含む20単位以上32単位未満とし、2年次は指導教員の演習を含む4単位以上とする。

● 学位論文について

〈中間発表・報告会〉

修士2年次の9月に中間発表会を専攻全体で行う。10分間のプレゼンテーションの後、専攻の教員および参加者による質疑応答及び教員からの講評を行う。

〈学位論文審査基準〉

修士論文については、以下を基準とする。

1. 問題意識の明確性と課題設定の適切性
2. 先行研究の綿密な調査と資料・データの十分な検討・吟味
3. 専門用語の適切な使用
4. 分析的的確性
5. 論理の一貫性
6. 学術論文としての形式的要件の充足

課題研究については、以下を基準とする。

1. 課題研究の形式を整えているか。
2. 問題設定が適切であるか。
3. 資料、調査等を十分に活用しているか。
4. 専門用語を適切に使用しているか。
5. 論旨が明確であるか。

なお、修士論文・課題研究ともに、各分野の研究アプローチや特殊性については配慮する。

〈論文審査・学識確認〉

審査員は、主査1名、副査2名で構成され、副査には必要に応じて他の専攻、大学、研究所などに所属する専門家を含むことがある。最終試験は、提出された論文を踏まえ、審査員が、口頭試問形式により学識確認を行う。上記審査基準により、主査・副査が点数を付け、その平均点をもって修士論文(課題研究)の評点とする。成績評価は履修科目と同様の基準で付される。

なお、論文作成要領・提出要領と、提出された論文の取扱いについては、21ページ以降を参照すること。

● 論文の変更

「修士論文」から「課題研究」へ変更を希望する場合、または「課題研究」から「修士論文」へ変更を希望する場合は、指導教員に相談したうえで、修士1年次の11月末日までに教務部⑤番窓口まで変更届を提出すること。

● 複数指導制

1. 論文の作成に際し、1年次より1名ないし2名の教員から副指導を受けることができる。希望する学生は、履修登録前に指導教員に相談し、

指導教員および副指導教員から承諾を得ること。

2. 副指導を受ける場合は、履修登録で必ず副指導教員の演習も履修すること。

● 履修上の注意

- 履修科目の選択にあたっては、指導教員の指導を受け、研究テーマに関連の深い全科目にわたって履修すること。
- 指導教員が必要と認めた場合には、指導教員以外の演習科目の中から8単位、他専攻の講義科目の中から10単位を上限に履修することができる。なお、他専攻履修をする場合は、その科目の担当教員の承諾を得ること。
- 他専攻修得単位・協定(認定)校留学により修得した単位は合計10単位を上限として、修了に必要な単位として認定することができる。
- 他系統学部出身者には、当該専攻の基礎学部出身者と同等の基礎学力を充足させるため、指導教員が必要と認めた場合、大学院の正規授業科目以外に学部で開講している関連基礎科目(指導教員の指定する科目)の特別履修を課すことがある。ただし、関連基礎科目の単位は認定しない。

● 開講科目

科目名称	学習方法	単位数	担当者	DPとの関連性			備考
				DP1	DP2	DP3	
商業学特講 a・b	講義	各2	大野 哲明	◎			
商業学特講 a・b -1年-	演習	各2	大野 哲明	○	◎	○	
商業学特講 a・b -2年-	演習	各2	大野 哲明	○	◎	○	
流通論特講 a・b	講義	各2	番場 博之	◎			
流通論特講 a・b -1年-	演習	各2	番場 博之	○	◎	○	
流通論特講 a・b -2年-	演習	各2	番場 博之	○	◎	○	
貿易論特講 a・b	講義	各2	吉田 真広	◎			
貿易論特講 a・b -1年-	演習	各2	吉田 真広	○	◎	○	
貿易論特講 a・b -2年-	演習	各2	吉田 真広	○	◎	○	
証券市場論特講 a・b	講義	各2	深見 泰孝	◎			
証券市場論特講 a・b -1年-	演習	各2	深見 泰孝	○	◎	○	
証券市場論特講 a・b -2年-	演習	各2	深見 泰孝	○	◎	○	
マーケティング論特講Ⅱ a・b	講義	各2	吉村 純一	◎			
マーケティング論特講Ⅱ a・b -1年-	演習	各2	吉村 純一	○	◎	○	
マーケティング論特講Ⅱ a・b -2年-	演習	各2	吉村 純一	○	◎	○	
消費経済論特講 a・b	講義	各2	姉 齒 暁	◎			
消費経済論特講 a・b -1年-	演習	各2	姉 齒 暁	○	◎	○	
消費経済論特講 a・b -2年-	演習	各2	姉 齒 暁	○	◎	○	
国際金融論特講 a・b	講義	各2	吉田 真広	◎			
国際金融論特講 a・b -1年-	演習	各2	吉田 真広	○	◎	○	
国際金融論特講 a・b -2年-	演習	各2	吉田 真広	○	◎	○	
グローバルファイナンス論特講 a・b	講義	各2	小西 宏美	◎			
グローバルファイナンス論特講 a・b -1年-	演習	各2	小西 宏美	○	◎	○	
グローバルファイナンス論特講 a・b -2年-	演習	各2	小西 宏美	○	◎	○	
銀行論特講 a・b	講義	各2	新井 大輔	◎			
銀行論特講 a・b -1年-	演習	各2	新井 大輔	○	◎	○	
銀行論特講 a・b -2年-	演習	各2	新井 大輔	○	◎	○	
会計学特講Ⅰ a・b	講義	各2	栗城 綾子	◎			(経)と合併
会計学特講Ⅰ a・b -1年-	演習	各2	栗城 綾子	○	◎	○	
会計学特講Ⅰ a・b -2年-	演習	各2	栗城 綾子	○	◎	○	

第一章
第二章
仏教
国文
英文文
地理
歴史
社会
心理
経済
商
公法
私法
経営
経営戦略(2022年度以降入学者)
経営戦略(2023年度以降入学者)
GMCO1(2021年度以降入学者)
GMCO2(2022年度以降入学者)
第四章

科目名称	学習方法	単位数	担当者	DPとの関連性			備考
				DP1	DP2	DP3	
会計学特講Ⅱ a・b	講義	各2	李 焱	◎			
会計学特講Ⅱ a・b -1年	演習	各2	李 焱	○	◎	○	
会計学特講Ⅱ a・b -2年	演習	各2	李 焱	○	◎	○	
原価計算論特講 a・b	講義	各2	高野 学	◎			
原価計算論特講 a・b -1年	演習	各2	高野 学	○	◎	○	
原価計算論特講 a・b -2年	演習	各2	高野 学	○	◎	○	
管理会計論特講 a・b	講義	各2	石川 祐二	◎			(経)と合併
管理会計論特講 a・b -1年	演習	各2	石川 祐二	○	◎	○	
管理会計論特講 a・b -2年	演習	各2	石川 祐二	○	◎	○	
会計監査論特講 a・b	講義	各2	森田 佳宏	◎			(経)と合併
会計監査論特講 a・b -1年	演習	各2	森田 佳宏	○	◎	○	
会計監査論特講 a・b -2年	演習	各2	森田 佳宏	○	◎	○	
国際会計論特講 a・b	講義	各2	内山 峰男	◎			
国際会計論特講 a・b -1年	演習	各2	内山 峰男	○	◎	○	
国際会計論特講 a・b -2年	演習	各2	内山 峰男	○	◎	○	
経営分析論特講 a・b	講義	各2	渡邊 智	◎			
租税法特講Ⅰ a・b	講義	各2	北口 りえ	◎			
租税法特講Ⅰ a・b -1年	演習	各2	北口 りえ	○	◎	○	
租税法特講Ⅰ a・b -2年	演習	各2	北口 りえ	○	◎	○	
経営学特講Ⅰ a・b	講義	各2	山田 雅俊	◎			
経営学特講Ⅰ a・b -1年	演習	各2	山田 雅俊	○	◎	○	
経営学特講Ⅰ a・b -2年	演習	各2	山田 雅俊	○	◎	○	
経営学特講Ⅱ a・b	講義	各2	木村 有里	◎			
経営管理論特講 a・b	講義	各2	岩波 文孝	◎			(本年度休講：在外研究)
経営管理論特講 a・b -1年	演習	各2	岩波 文孝	○	◎	○	(本年度休講：在外研究)
経営管理論特講 a・b -2年	演習	各2	岩波 文孝	○	◎	○	(本年度休講：在外研究)
現代企業論特講 a・b	講義	各2	松田 健	◎			
現代企業論特講 a・b -1年	演習	各2	松田 健	○	◎	○	
現代企業論特講 a・b -2年	演習	各2	松田 健	○	◎	○	
経営戦略論特講 a・b	講義	各2	田淵 泰男	◎			
中国ビジネス論特講 a・b	講義	各2	王 穎琳	◎			中国経済論特講 a・b(経)に合併
中小企業経営戦略論特講 a・b	講義	各2	長山 宗広	◎			
中小企業経営戦略論特講 a・b -1年	演習	各2	長山 宗広	○	◎	○	
中小企業経営戦略論特講 a・b -2年	演習	各2	長山 宗広	○	◎	○	
非営利組織論特講 a・b	講義	各2	松本 典子	◎			
非営利組織論特講 a・b -1年	演習	各2	松本 典子	○	◎	○	
非営利組織論特講 a・b -2年	演習	各2	松本 典子	○	◎	○	
アントレプレナーシップ論特講 a・b	講義	各2	吉田 健太郎	◎			(本年度休講：在外研究)
アントレプレナーシップ論特講Ⅰ a・b -1年	演習	各2	吉田 健太郎	○	◎	○	(本年度休講：在外研究)
アントレプレナーシップ論特講Ⅰ a・b -2年	演習	各2	吉田 健太郎	○	◎	○	(本年度休講：在外研究)

科目名称	学習方法	単位数	担当者	DPとの関連性			備 考
				DP1	DP2	DP3	
業務の統合化とERP a・b	講義	各2	小 山 武 志	◎			
ERPシステム実践研究 a・b	講義	各2	相 馬 智 之	◎			
中小企業論特講（前期）	講義	2	大 前 智 文	◎			(経)に合併
中小企業政策特講（後期）	講義	2	大 前 智 文	◎			(経)に合併
起業論特講（前期）	講義	2	長谷川 英 伸	◎			(経)に合併
企業診断特講（後期）	講義	2	長谷川 英 伸	◎			(経)に合併
地域振興特講（前期）	講義	2	北 嶋 守	◎			(経)に合併
法と制度の経済学特講 a・b	講義	各2	村 松 幹 二	◎			(経)に合併
外国文献研究 I a・b	講義	各2	栗 城 綾 子	◎			
論文技術指導 a・b	講義	各2	許 家 晟	◎			
商業教育論特講 a・b	講義	各2	番 場 博 之	◎			
教科「商業」専修免許特講 a・b	講義	各2	番 場 博 之	◎			(経)と合併 a・b共に履修することが望ましい
教科「社会・公民」専修免許特講 a・b	講義	各2	明 石 英 人	◎			(経)に合併 a・b共に履修することが望ましい

◎：特に重視している ○：重視している

(2) 博士後期課程

● 目的

商学研究科は、本学建学の理念に基づき、流通論、マーケティング論、会計学、租税法、金融論、貿易論、経営学の分野における自立した研究者および高度な専門職業人の育成を目的とする。

● 修了認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

教育の理念に基づいて定められた下記の3つの能力を身につけ、所定の期間在学し、研究科が定める所定の単位を修め、必要な研究指導を受けたうえで、博士論文を提出してその審査および最終試験に合格した学生に対して修了を認定し、学位を授与する。

DP：ディプロマ・ポリシー

(DP1)	高度な専門分野の知識や技能の活用力
	専門分野に関する高度な学識と、幅広い知見を身につけている。また、それらを総合的に活用する汎用性を発揮し、専門分野における先導者として、特定の学問領域を中心として、広く社会に向けて新たな知見や価値を創造・提案し、還元していくことができる。
(DP2)	情報分析、課題設定および問題解決能力
	自立した研究者として、独創的な観点から課題を設定し、専門的な学識や技能を用いながら継続的な研究遂行と研究結果の蓄積・取れんを行うことができる。また、最先端のツールや手法を駆使し、専門情報を収集するだけでなく、それらの分析によって、今までにない知見を導き出すことのできる高度な判断力を有する。
(DP3)	コミュニケーション能力
	学術論文執筆や学会発表などを通じて、自らの独創的な研究結果や新たな知見を国内外の学界に発信すると同時に、他者の考えと価値観を尊重しつつ、専門的な知見から論理的に意見を述べるなど、主体的に協働することができる。また、研究倫理を踏まえ、適切な方法やツールを用いて自らの研究業績を発信し、自ら導き出した新知見の社会的な活用や定着を模索することができる。

● 教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

商学研究科博士後期課程では、「修了認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)」に掲げた3つの能力を養成するために、各学問分野・領域の特性に応じた教育課程を提供する。それは、日々進展する、各専攻分野・学問領域の学術研究の最新の成果を踏まえて更新され続けなければならないという意識の下に、常に自己点検・評価を行い、不断の改善に努める。特に、博士後期課程における教育課程編成と実施は、授与する学位との関係において実質的な関連を有するものであり、かつその専門性は専門研究者としての必要不可欠な領域と対象を反映したものとす。

また、課程を通じた研究の成果として提出される、博士論文の審査基準を明確にし、博士論文の評価結果を基に、学位を授与された者がさらなる研究の向上・進展を図ることができるように指導を行う。同時に、リサーチワークのあり方や社会的責任について改善を図る。

さらに、情報化社会の無限に溢れる情報から論文盗用等が行われないよう、カリキュラムの全ての要素の中で研究倫理に関する意識の醸成を図る。

教育内容、教育方法、評価については下記に定める内容に従う。

1. 教育内容

- 1) 講義科目は、豊かな専門知識と研究能力のさらなる向上を目的として、先行研究の批判的検討、文献講読、実験指導、データ収集指導、論文作成等に関わる教授と指導を行う。
- 2) 研究指導科目は、専門領域・研究課題に応じて博士論文作成上必要とされる指導や議論を繰り返すことにより、緻密な研究指導を行う。演習形式で研究指導を実施することもある。

2. 教育方法

- 1) 講義科目では、豊かな専門知識と発展的な研究能力を深化させ、少人数での個別・グループ形式で授業を行う。
- 2) 研究指導では、課題設定の独創性、研究計画の妥当性や実現性について客観的に評価・助言し、学術論文や学会発表の指導を行い、博士論文作成に向けての研究業績を積み上げる。
- 3) 研究指導を中心とする、博士論文の作成指導においては、教員と学生の間で「提出要件」、「学位授与の方針」および「学位論文審査基準」を共有し、密接なコミュニケーションを取りながら実施する。
- 4) 講義科目と研究指導科目は単独のものではなく、有機的な関連をもって各学生の研究活動を支える。
- 5) 博士論文の提出については、指導教員が進捗状況だけでなく、各研究科各専攻で定める「提出要件」を満たしていることを確認する。提出された博士論文の審査にあつては、主査1名と副査2名以上で構成される審査委員により、「学位論文審査基準」に則り厳格な審査がなされる。最終試験においては、「学位授与の方針」に基づき、学位授与に必要なとされる専門的な学識、技能、研究能力、語学力を身につけていることを詳細に確認する。
- 6) 研究倫理教育は、研究科・専攻に抛らない一般的な内容についてはeラーニングなどの方法を用いて広く提供し、各専門分野特有の研究倫理については、研究者として自立して研究を遂行できるよう、研究指導を通じて補完する。
- 7) 学生調査・アンケート等の結果に基づく客観的な評価指標によって全学的な検証を行い、検証結果を教育内容や教育方法の改善へ積極的に活用し、学生へのフィードバックを行う。

3. 評価

入試結果と出願時の研究計画書により、学生の学修における基礎能力を評価し、各指導教員の指導計画に反映する。修了判定資料(修得単位数等)により最終的にどの程度能力が高まったかを評価する。

博士論文審査報告書・論文投稿数・学会発表数により、研究の進捗を評価し、博士論文により、学修能力の向上の程度を評価する。また、進路の確認により、学生の能力が社会のニーズに合っているかを検証する。

● 修了の要件

1. 博士後期課程に3年以上在学し、かつ、所定の科目(指導教員の講義)について12単位以上修得し、必要な研究指導を受けたうえで、博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格しなければならない。
2. 指導教員の講義と研究指導は、毎年履修すること。

年次	必修科目	選択科目	合計
1年次	指導教員の講義4単位および研究指導	修得単位は任意	12単位以上
2年次	指導教員の講義4単位および研究指導		
3年次	指導教員の講義4単位および研究指導		

● 学位論文について

〈中間発表会〉

博士学位請求論文提出予定年度に、中間発表会を行う。

〈学位論文提出要件〉

1. 所定の時期に仮論題を提出し、受理されていること。
2. 指導教員が、博士学位請求に十分な内容の論文であると承認していること。
3. 査読論文を複数、執筆していること。
4. 学会での発表を2回以上行っていること。

〈事前審査〉

主査1名、副査1名により、博士学位請求論文提出予定時期の1ヶ月前から事前審査を行う。論文の90%以上が完成していることを条件とする。博士学位請求論文を2部提出すること。

〈学位論文審査基準〉

1. 問題意識の明確性と課題設定の適切性
2. 先行研究の綿密な調査と資料・データの十分な検討・吟味
3. 専門用語の適切な使用
4. 分析的確性
5. 論理の一貫性
6. 内容の独創性
7. 当該分野の研究への貢献
8. 学術論文としての形式要件の充足

各分野の研究アプローチや特殊性については配慮する。

〈論文審査・学識確認〉

外国語試験は予め申請した1か国語で実施する。(母語は不可)

当該試験では、外国語の専門文献の内容を的確に理解して研究に利用できる能力を備えていることにつき判定する。

ただし、論文作成にあたって外国語文献を使用しているか、または、外国語(母語以外)を用いて論文を作成している場合には、例外的に外国語試験を免除する。

なお、論文提出要領等については、25ページ以降を参照すること。

● 複数指導制

論文の作成に際し、1名ないし2名の教員から副指導を受けることができる。指導教員の指導により副指導を受ける場合には、副指導教員の講義科目も履修すること。

● 履修上の注意

指導教員が必要と認めた場合は、選択科目として指導教員以外の講義を履修することになる(複数指導制)。その場合は、その科目の担当教員の承諾を得ること。

● 開講科目

科目名称	学習方法	単位数	担当者	DPとの関連性			備考
				DP1	DP2	DP3	
商業学特殊研究	講義	4	大野 哲明	◎			
商業学研究指導	研究指導			○	◎	○	
流通政策論特殊研究	講義	4	番場 博之	◎			
流通政策論研究指導	研究指導			○	◎	○	
証券市場論特殊研究	講義	4	深見 泰孝	◎			
証券市場論研究指導	研究指導			○	◎	○	
マーケティング論特殊研究Ⅱ	講義	4	吉村 純一	◎			
マーケティング論研究指導Ⅱ	研究指導			○	◎	○	
消費経済論特殊研究	講義	4	姉 齒 暁	◎			
消費経済論研究指導	研究指導			○	◎	○	
銀行論特殊研究	講義	4	新井 大輔	◎			
銀行論研究指導	研究指導			○	◎	○	
グローバルファイナンス論特殊研究	講義	4	小西 宏美	◎			
グローバルファイナンス論研究指導	研究指導			○	◎	○	
国際金融論特殊研究	講義	4	吉田 真広	◎			
国際金融論研究指導	研究指導			○	◎	○	
原価計算論特殊研究	講義	4	高野 学	◎			
原価計算論研究指導	研究指導			○	◎	○	
管理会計論特殊研究	講義	4	石川 祐二	◎			
管理会計論研究指導	研究指導			○	◎	○	
会計監査論特殊研究	講義	4	森田 佳宏	◎			
会計監査論研究指導	研究指導			○	◎	○	
租税法特殊研究	講義	4	北口 りえ	◎			
租税法研究指導	研究指導			○	◎	○	
経営学特殊研究	講義	4	山田 雅俊	◎			
経営学研究指導	研究指導			○	◎	○	
経営管理論特殊研究	講義	4	岩波 文孝	◎			(本年度休講：在外研究)
経営管理論研究指導	研究指導			○	◎	○	
現代企業論特殊研究	講義	4	松田 健	◎			
現代企業論研究指導	研究指導			○	◎	○	
地域経済論特殊研究	講義	4	長山 宗広	◎			
地域経済論研究指導	研究指導			○	◎	○	
非営利組織論特殊研究	講義	4	松本 典子	◎			
非営利組織論研究指導	研究指導			○	◎	○	
アントレプレナーシップ論特殊研究	講義	4	吉田 健太郎	◎			(本年度休講：在外研究)
アントレプレナーシップ論研究指導	研究指導			○	◎	○	

◎：特に重視している ○：重視している